

JAとうと 令和元年度 主要事業の実績をご報告いたします。

各事業へのご協力、ご利用まことにありがとうございます。さらに「安心と信頼」をお届けできるよう役職員一同努力いたします。

貸借対照表

第23年度(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	金額
1 信用事業資産	434,396,505
現金	1,739,660
預金	342,232,319
有価証券	19,419,325
貸出金	70,102,461
その他の信用事業資産	1,977,781
貸倒引当金	△ 1,075,042
2 共済事業資産	10,416
3 経済事業資産	174,473
4 雑資産	1,478,985
5 固定資産	2,868,359
6 外部出資	12,704,351
7 前払年金費用	165,949
資産の部 合計	451,799,041

負債・純資産の部	金額
1 信用事業負債	416,594,570
貯金	415,985,245
借入金	9,955
その他の信用事業負債	599,369
2 共済事業負債	704,692
3 経済事業負債	47,060
4 雑負債	412,407
未払法人税等	204,000
資産除去債務	8,941
その他の負債	199,466
5 諸引当金	734,485
6 繰延税金負債	162,113
負債の部 合計	418,655,329
1 組合員資本	32,394,669
出資金	1,604,157
資本準備金	19,247
再評価積立金	3,002
利益剰余金	30,775,265
処分未済持分	△ 7,003
2 評価・換算差額等	749,042
その他有価証券評価差額金	749,042
純資産の部 合計	33,143,711
負債および純資産の部 合計	451,799,041

損益計算書

第23年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

科目	金額
1 事業総利益	4,654,497
信用事業総利益	3,401,826
共済事業総利益	1,149,256
購買事業総利益	77,525
販売事業総利益	11,098
保管事業総利益	230
加工事業総利益	599
利用事業総利益	7,135
宅地等供給事業総利益	8,441
福祉事業総利益	18,047
その他経済事業総利益	△125
指導事業収支差額	△19,539
2 事業管理費	3,378,200
事業利益	1,276,297
3 事業外収益	254,214
4 事業外費用	28,564
経常利益	1,501,946
5 特別利益	45,674
6 特別損失	113,855
税引前当期利益	1,433,765
法人税・住民税及び事業税	266,213
法人税等調整額	39,238
法人税等合計	305,451
当期剰余金	1,128,314
当期首繰越剰余金	748,916
税効果調整積立金取崩額	6,094
当期末処分剰余金	1,883,326

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。そのため、表中の合計金額が一致しない場合があります。

剰余金処分

(単位:円)

1 当期末処分剰余金	1,883,326,108
2 剰余金処分案 (1) 任意積立金	1,100,000,000
(2) 出資配当金	63,629,389
3 次期繰越剰余金	719,696,719

- (1) 出資配当金は4%の割合です。
 (2) 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化の改善の事業の費用に充てるための繰越額57,000,000円が含まれています。

自己資本比率の推移

経営健全性のパラメーター

自己資本比率

21.82%

平成29年3月31日	22.02%
平成30年3月31日	22.37%
平成31年3月31日	21.72%

※ 自己資本比率の状況により、次のような措置が講じられます。

自己資本比率	措置の内容
4%未満	経営改善計画の作成及びその実施命令
2%未満	既存業務の縮小、配当抑制・禁止、役員賞与の抑制、新規業務への進出禁止等
0%未満	業務の一部又は全部の停止命令等

JAとうとは、基準値の5倍をこえる比率を維持し、きわめて安全であると評価されています。



主要な事業活動の内容と成果

信用事業

一 貯 金 一

組合員・利用者の皆さまの生活設計のお役に立てる貯蓄運動(スプリング・サマー・ウィンター等シーズンキャンペーン)を実施し、多くの皆さまにご利用いただきました。さらに、利便性向上のために、ネットバンクの普及拡大に努めました。



一 貸出金 一

多様な資金ニーズにお応えするために、農業関連資金、住宅関連資金、マイカー・教育等各種個人ローンを幅広くご利用いただき、また、事業関連資金につきましてもご利用いただきました。

共済事業

組合員・利用者の皆さまに、より満足いただけるよう「感謝の気持ち」と「3つの質問」による3Q訪問活動を通して「病気やケガ」「働けなくなる」「介護」「亡くなる」といったリスクに対応する生命の保障や、大規模自然災害が発生した際の生活再建にお役立ちすべく「建物・家財」を保障する建物更生共済など、「親・子・孫」の3世代の方々にさまざまなリスクに応じた最適な保障提案活動をしてまいりました。



経済事業

農林水産省は令和元年9月6日、「JAグループの自己改革は進展」と一定評価しつつ「農業者の所得向上に向けた取り組みの継続・強化」

に加え、「地域農業を支える農協経営の持続性の確保」が課題との認識を示しました。

こうした中、JAとうとではさらに自己改革を進めるため、「農業振興ビジョン」を策定して取り組みの方策を明示し、地域振興の主人公である組合員の皆さま一人ひとりの「声」を聴き、「対話」を重視する基本的な姿勢を大切にする取り組みを行っています。

宅地等供給事業

不動産の売買・賃貸借・仲介のほか管理・運用など、不動産に関する様々なご相談に対応させていただきました。



福祉事業(高齢者福祉対策事業)

住み慣れた地で介護を必要とされる皆さま方に対し、訪問介護・居宅介護支援事業を通して、心の通う質の高い介護サービスの提供に努めました。



その他

各種無料相談の開催

法律・税務・年金受給・資産運用など多種多様なご相談に対し、専門家による無料相談を定期的に開催し、問題解決等のお手伝いをさせていただきました。



令和2年度主要事業の計画

事業計画

(単位:千円)

事業別	内 容	令和2年度計画
信用事業	貯金調達目標	417,000,000
	貸出金伸長目標	63,600,000
共済事業	長期共済保有目標	573,000,000
	年金共済獲得件数目標	600件
	医療系共済獲得件数目標	326件
	こども介護共済獲得件数目標	234件
	生活障害・特定重度疾病共済獲得件数目標	222件
	自動車共済純増台数目標	60台
購買事業	生産資材	258,000
	生活資材	37,000
販売事業	米他取扱高(受託販売)	160,000
	米取扱高(買取販売)	45,000
福祉事業	訪問介護・居宅介護支援報酬料	27,000
宅地等供給事業	仲介手数料目標	7,000

損益計画

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位:千円)

科 目	令和2年度計画
信用事業総利益	2,959,000
共済事業総利益	855,000
購買事業総利益	13,000
販売事業総利益	9,000
利用事業総利益	6,000
福祉事業総利益	17,000
宅地等供給事業総利益	7,000
その他事業総利益	500
指導事業収支差額	△24,000
事業総利益	3,842,500
事業管理費	3,545,000
事業利益	297,500
事業外収益	240,000
事業外費用	30,000
経常利益	507,500
特別利益	10,000
特別損失	31,000
税引前当期利益	486,500
法人税等	145,500
当期剰余金	341,000

組合員資格の確認のお願い

組合員の皆さまの組合員資格に変更が生じた場合(※)は、定款第14条の定めるところにより、書面にて当JAあてにお届けいただくことになっております。組合員資格に変更があった場合は、お手数ですが、当JAの最寄りの支店宛に組合員資格変更届をお届けくださいますようお願い申し上げます。

組合員資格には、農業者である正組合員と農業者以外である准組合員の2つがあります。

正組合員は、経営する農地を有するか、1年のうち農業に30日以上従事する農業者等の方が該当します。

なお、資格の詳細や組合員資格変更届の様式等は最寄りの支店でご確認いただけます。

(※)組合員資格の変更は、お届けいただいているお名前・ご住所の変更、正組合員から准組合員に、または准組合員から正組合員に資格が変更した場合、組合員資格を喪失した場合などが該当します。

